

2015年12月16日

報道関係各位

会社概要のご紹介 及び 第一号案件の成約見通しについて

～大都市圏の「経営幹部人材」を地方企業等へ紹介する事業を実施～

株式会社日本人材機構（本社：東京都中央区 代表取締役社長 小城武彦）は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）において「しごと」と「ひと」の好循環づくりを目的とした人材の地方還流施策の一つとしてその設立が明記されたことを受け、平成27年8月7日に、株式会社地域経済活性化支援機構の子会社として設立されました。

その後、本年11月1日に厚生労働省からの有料職業紹介事業に係る許可の取得を経て、様々な取組みを進め、この度、その成果として、第一号案件が成約する見通しとなりましたので、当社概要と併せてお知らせいたします。

当社は、「新しい人、新しい地方へ。」をミッションとして掲げ、「地方こそ、新しい日本」という新たな社会価値を創出することを目指し、事業を展開してまいります。地域金融機関等との緊密な連携を通じた地域の中堅・中小企業（地域企業）等に対する経営幹部人材の紹介や、自治体や地域金融機関が主導する地域の産業集積や観光事業等の活性化に向けた取組みに対して人材面からサポートすることを通じて、地方創生に貢献してまいります。

[株式会社日本人材機構 会社概要]（詳細別添1）

地方創生を目的とし、地域企業等に対して「経営幹部人材」の紹介等を行う会社。

[第一号案件（成約見通し）概要（参考資料）]（詳細別添2）

瀬戸内ブランド推進体制における、観光関連事業者に必要な資金支援や経営支援などを行うための事業化支援組織（仮称）の代表取締役社長 就任予定者を紹介。

報道関係の方のお問い合わせ先

株式会社日本人材機構

創生事業部 広報担当 清水

連絡先 ☒ pr3772@jhr.co.jp

☎ (03) 6214-3772

(詳細別添 1)

株式会社日本人材機構 企業概要

社名 株式会社日本人材機構 Japan Human Resources Co., Ltd.
 所在地 東京都中央区日本橋二丁目 2 番 6 号 日本橋通り二丁目ビル 11 階
 設立 2015 年 8 月 7 日
 資本金 2,500 百万円
 株主構成 株式会社地域経済活性化支援機構 100%
 代表者 代表取締役社長 小城 武彦
 役員 代表取締役社長 小城 武彦
 取締役 桐山 大介
 非常勤取締役 渡邊 准
 社外取締役 富山 和彦
 社外監査役 松井 秀樹

ホームページ <http://jhr.co.jp/>

企業理念**【ミッション】新しい人、新しい地方へ。**

- 自らの力を最大にして、
住む地域で活躍したい“日本人材”と、地域に根ざし、地域を担う“地方企業”。
両者の志を分かちがたく結ぶ。
- 新たな人材サービス市場を切り拓く先駆的企業となり、地方の発展に寄与する。
 - ・人の人生観まで関わり、「日本人材が地方に動く、新しい社会価値」を創出する。
 - ・企業の経営・組織・制度領域まで関わり、「地方企業支援の新しいモデル」を創出する。

【ゴール】 地方こそ、新しい日本。

- 大都市で働く人材の地方への転職、地方企業による大都市からの採用が、「新しい常識」となっていること。
- 「日本人材が地方に動く、新しい社会価値」および「地方企業支援の新しいモデル」が創出されていること。
- 一人一人の日本人材が活躍し、その地方ならではの経済活動を生み出し、「地方こそ、新しい日本」という価値転換が進んでいること。

事業概要

- ・地域金融機関等との連携や地域企業等との密接な対話を通じて、信頼性ある企業情報の提供により大都市圏の人材の地方への転職に係る認識を高め、地域企業等に対して経営幹部人材を紹介します。
- ・紹介人材の定着支援のために、実践的な研修等各種プログラムを提供します。
- ・地域企業等に対し、組織・人事制度改善等のサポートを行います。
- ・紹介事例の集積により大都市圏・大企業中心の価値観から新たな社会価値の創出につなげてまいります。

※有料職業紹介事業 許可取得 (2015 年 11 月 1 日付) 「許可番号 13-ユ- 307434」

以上

「事業化支援組織（仮称）」代表取締役社長 就任予定者のプロフィールについて

水上 圭（みずかみ けい）氏

1965年 7月21日生まれ（満50歳）

学歴 1988年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業

1994年 4月 米国ミシガン大学 経営大学院修了 MBA 取得

職歴 1988年4月山一証券株式会社入社。株式会社博報堂、スリーアイ・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社、日本みらいキャピタル株式会社を経て2004年6月CVCアジア・パシフィック・ジャパン株式会社入社。2005年12月同社代表取締役就任、2015年7月同社退社。

以上

[参考資料はこちら（PDFが開きます）](#)